

【資料2】

平群町  
介護保険事業等の状況

令和元年7月

平群町 福祉課

# 目 次

---

## 第1章 高齢者の状況について

- 1 65歳以上人口と高齢化率 . . . . . 1
- 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 . . . . . 2
- 3 介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善 . . . . . 4

## 第2章 平成30年度介護保険特別会計決算について

- 歳入 . . . . . 6
- 歳出 . . . . . 7

## 第3章 第7期介護給付費の状況について

- 第7期介護給付費の状況について . . . . . 8
- 介護給付費比較（計画・実績） . . . . . 11
- 第7期介護給付費バックデータ . . . . . 22

## 第4章 介護保険料賦課状況について

- 平成30年度介護保険料について . . . . . 25
- 介護保険軽減事業について . . . . . 30

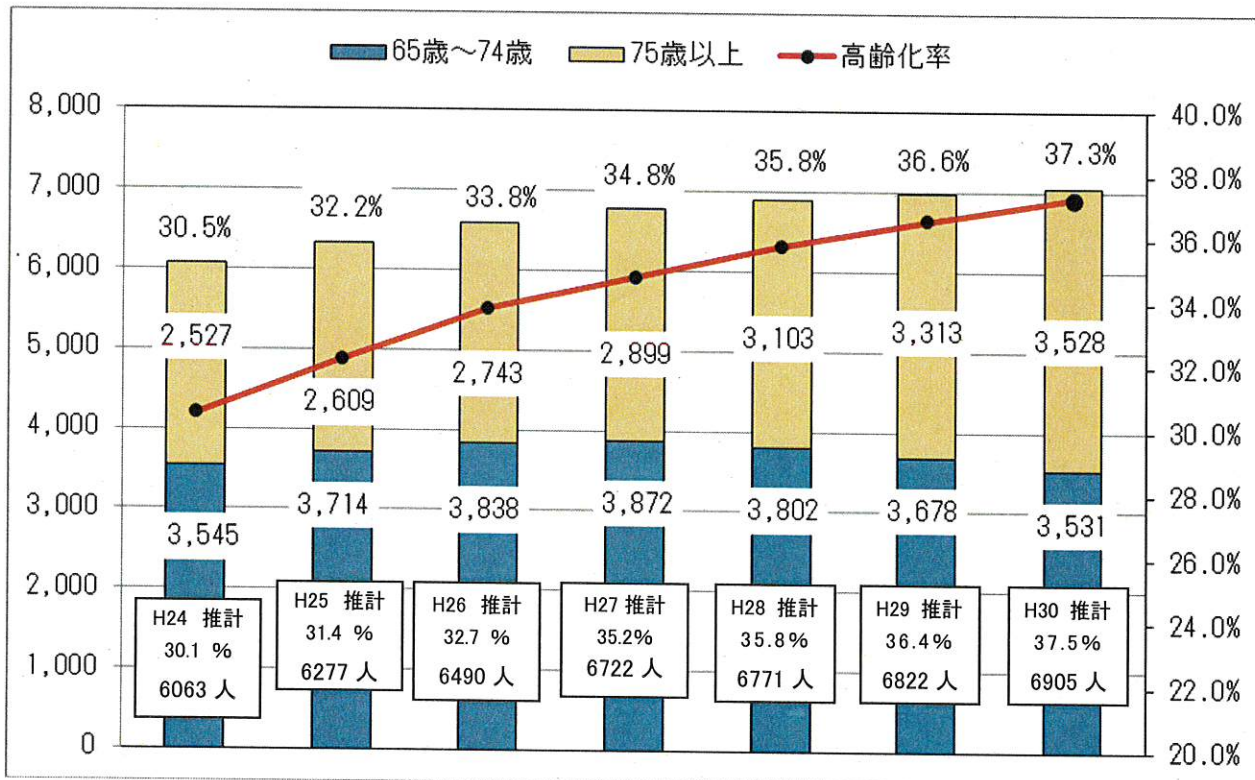
## 第5章 令和元年度介護保険特別会計予算について

- 令和元年度平群町介護保険特別会計予算 . . . . . 32

# 第1章 高齢者の状況について

## 1 65歳以上人口と高齢化率

本町における平成30年度（10月）の高齢化率は37.3%です。平成30年度では、全国と比べて9.5%、奈良県と比べて6.7%高い割合となっています。第7期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 27.4% 奈良県 30.1%（平成29年） [各年10月1日時点]  
 全国 27.8% 奈良県 30.6%（平成30年）

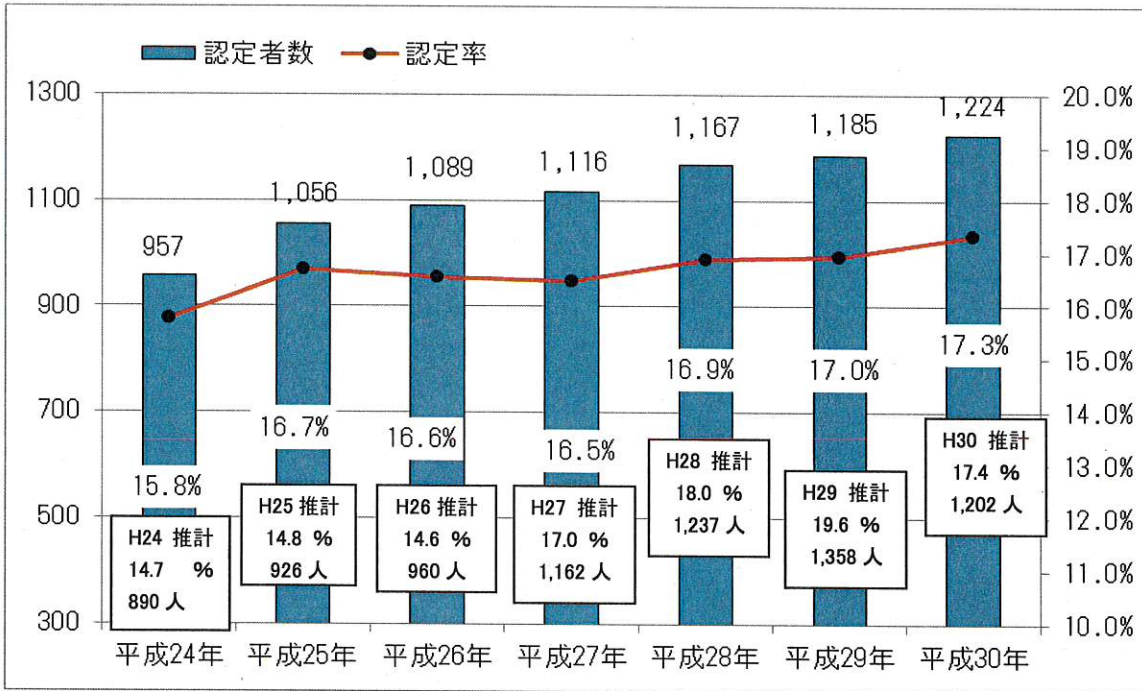
### ■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月
総人口	19,933	19,617	19,470	19,446	19,301	19,082	18,926
65歳以上	6,072	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991	7,059
65歳～74歳	3,545	3,714	3,838	3,872	3,802	3,678	3,528
75歳以上	2,527	2,609	2,743	2,899	3,103	3,313	3,531
高齢化率	30.5%	32.2%	33.8%	34.8%	35.8%	36.6%	37.3%
後期高齢化率	12.7%	13.3%	14.1%	14.9%	16.1%	17.4%	18.7%

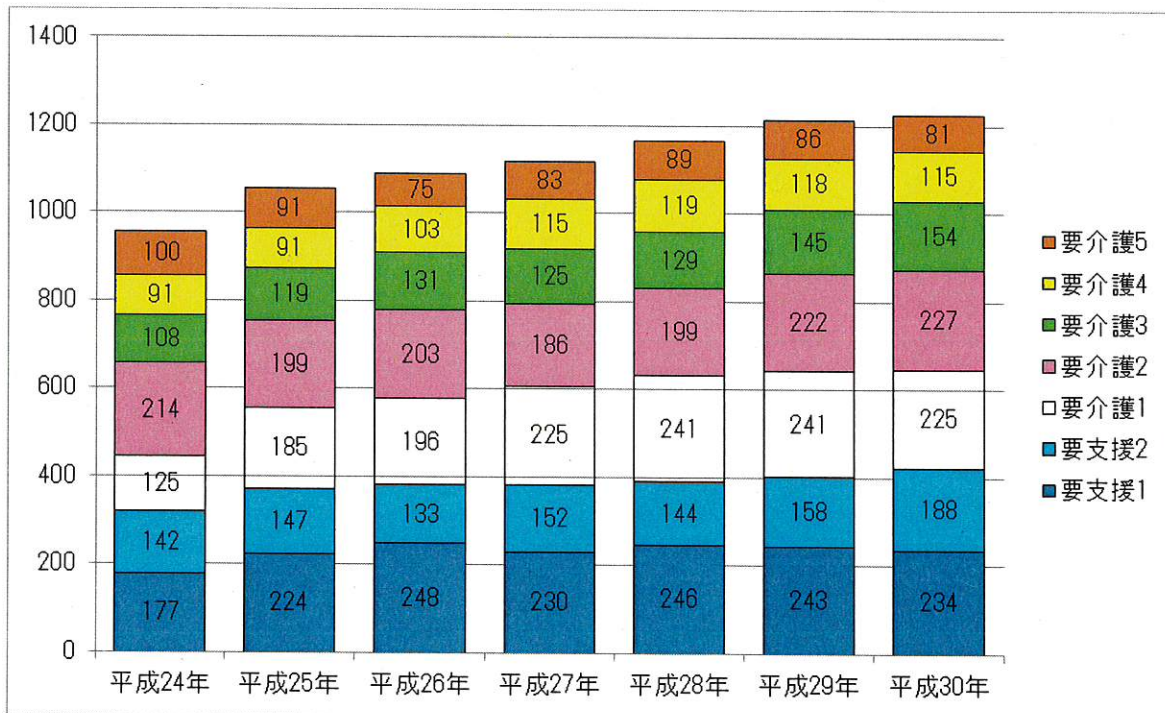
## 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、平成30年度は17.3%となっており、全国、奈良県よりも1.0%低くなっています。



\*参考 認定率（平成29年） 全国 18.1% 奈良県 18.1% [各年10月1日時点]  
 （平成30年） 全国 18.3% 奈良県 18.1%

### ■ 要支援・要介護認定者の内訳



## ■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
第1号被保険者数	6,068	6,321	6,581	6,771	6,905	6,991	7,059
第2号被保険者数	6,792	6,566	6,341	6,243	6,159	6,062	6,024

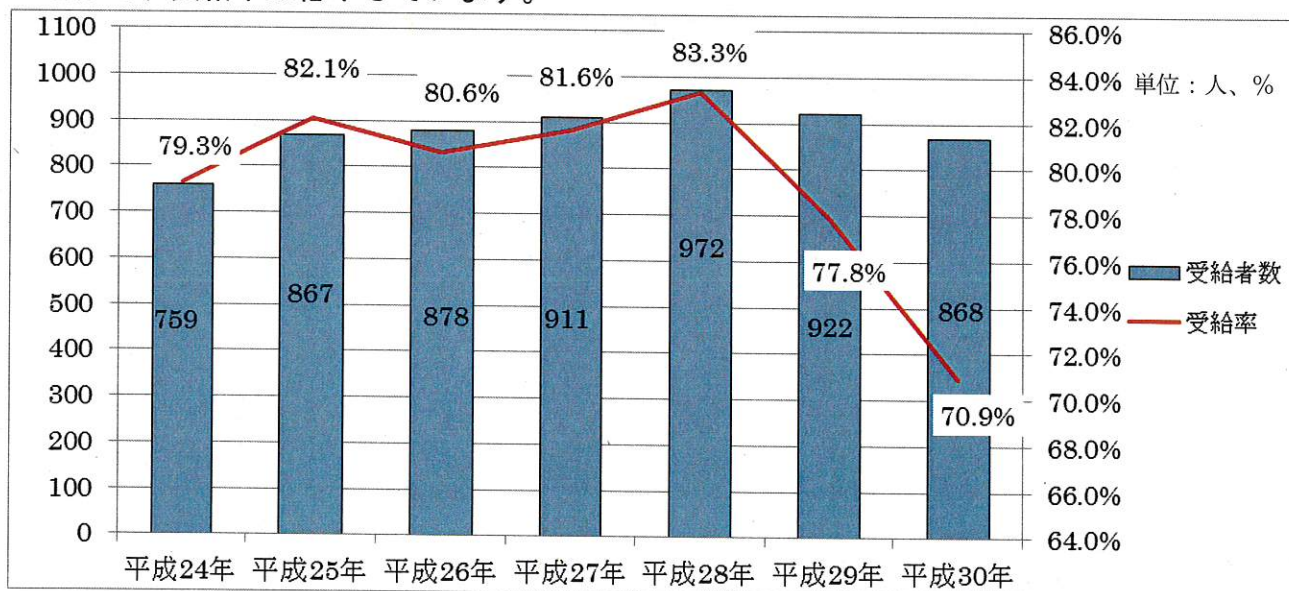
## ■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月
認定者数	957	1,056	1,089	1,116	1,167	1,185	1,224
要支援1	177	224	248	230	246	243	234
要支援2	142	147	133	152	144	158	188
要介護1	125	185	196	225	241	213	225
要介護2	214	199	203	186	199	222	227
要介護3	108	119	131	125	129	145	154
要介護4	91	91	103	115	119	118	115
要介護5	100	91	75	83	89	89	81
認定率	15.8%	16.7%	16.5%	16.5%	16.9%	17.0%	17.3%

### 3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

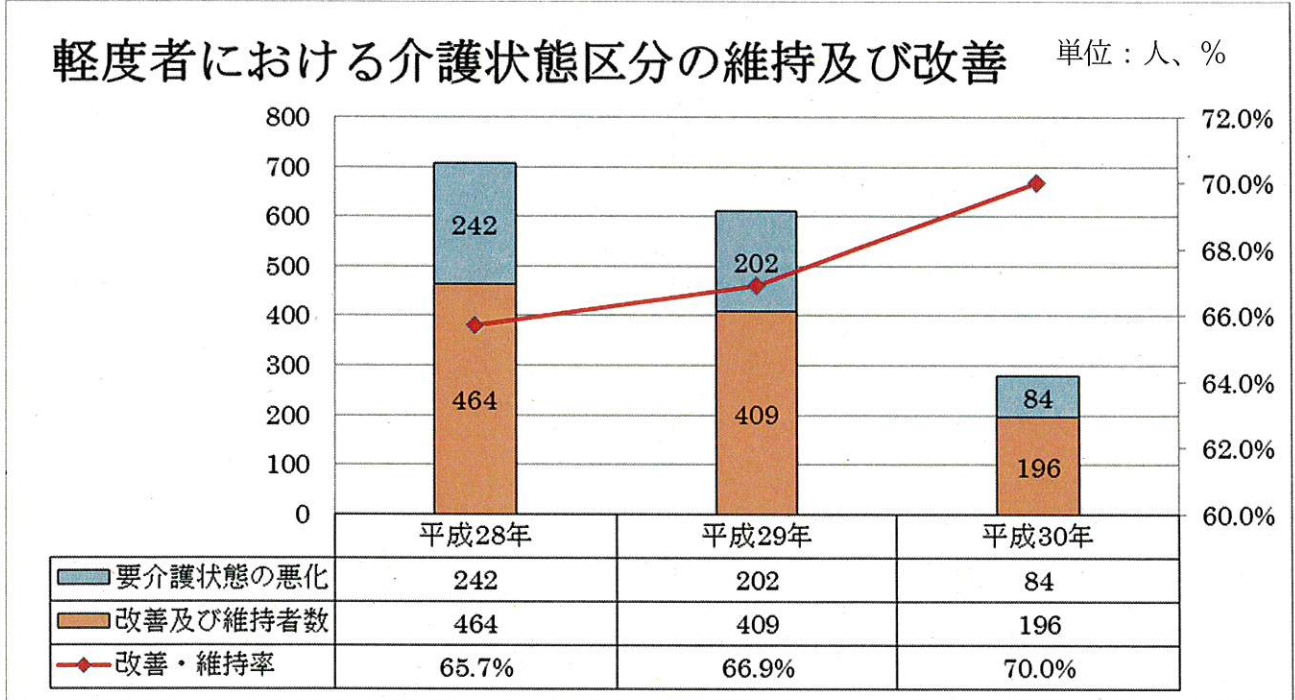
サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は75%から85%の間で推移しています。平成29年は総合事業への移行が始まっていることから、受給率は低下しています。



[各年10月1日時点]

### 3 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、196 人です。軽度者全体における維持・改善率は平成 30 年度は 70.0%で、7 割の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

#### ■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

##### 平成 28 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	5	10	31	50	12	2	2	1
要介護1	6	7	12	54	128	7	2	0
要支援2	1	4	2	13	17	82	25	0
要支援1	4	5	5	7	23	36	151	2

##### 平成 29 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

平成 30 年度

単位:人

更新後介護度 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1

## 第2章 平成30年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

### 【歳入】

単位：円

			H30年度 予算現額	H30年度 決算	H29年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護 保険 料	第1号被保険者	特徴現年分	428,007,000	431,745,000	433,841,300	▲ 2,096,300	1.00		
		普徴現年分	16,636,000	25,128,200	26,518,300	▲ 1,390,100	0.95		
		滞納繰越分	500,000	775,800	613,100	162,700	1.27		
	小計		445,143,000	457,649,000	460,972,700	▲ 3,323,700	0.99		
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	38,200	36,900	1,300	1.04		
国庫 支出 金	国庫負担金	保険給付費現年度分	281,194,000	274,002,578	283,921,889	▲ 9,919,311	0.97		
		保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	17,655,000	39,226,000	39,362,000	▲ 136,000	1.00	
			過年度分	0	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		13,357,000	13,667,653	4,756,323	8,911,330	2.87	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		17,477,000	17,477,075	18,582,720	▲ 1,105,645	0.94	
		保険者機能強化推進交付金		0	2,281,000	0	2,281,000	0.00	
	市町村システム改修費国庫補助金		1,000	1,650,000	978,000	672,000	1.69		
小計		329,685,000	348,304,306	347,600,932	703,374	1.00			
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金	現年度分	423,373,000	401,576,000	436,461,000	▲ 34,885,000	0.92		
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	地域支援事業支援交付金	現年度分	18,030,000	16,319,000	7,178,000	9,141,000	2.27		
		過年度分	199,000	199,435	0	199,435	0.00		
小計		441,603,000	418,094,435	443,639,000	▲ 25,544,565	0.94			
県支 出 金	県負担金	介護給付費	現年度分	228,419,000	219,851,834	227,309,706	▲ 7,457,872	0.97	
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,348,000	7,555,408	2,727,702	4,827,706	2.77	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		8,739,000	8,738,537	9,291,360	▲ 552,823	0.94	
小計		245,507,000	236,145,779	239,328,768	▲ 3,182,989	0.99			
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	999	999	0	1.00		
繰入 金	一般 会 計	介護給付費	現年度分	196,004,000	187,128,422	192,364,450	▲ 5,236,028	0.97	
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,348,000	7,418,895	3,293,497	4,125,398	2.25	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		8,739,000	10,787,172	10,676,661	110,511	1.01	
		低所得者保険料軽減繰入金		2,973,000	2,926,400	2,966,700	▲ 40,300	0.99	
		その他一般 会 計 繰入金	職員給与と費等繰入金	27,874,000	28,023,711	37,339,543	▲ 9,315,832	0.75	
	事務費繰入金		27,723,000	21,531,852	25,182,338	▲ 3,650,486	0.86		
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	3,944,000	0	0	0	0.00		
小計		275,606,000	257,816,452	271,823,189	▲ 14,006,737	0.95			
繰越金		前年度繰越金	88,834,000	88,832,812	73,355,956	15,476,856	1.21		
諸 収 入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	17,600	17,400	200	1.01		
		過料	1,000	0	0	0	0.00		
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00		
	雑 入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00		
		不正利得徴収金	1,000	0	0	0	0.00		
	雑入		16,000	9,720	19,440	▲ 9,720	0.50		
	小計		73,000	27,320	36,840	▲ 9,520	0.74		
歳入合計			1,826,531,000	1,806,909,303	1,836,795,284	▲ 29,885,981	0.98		



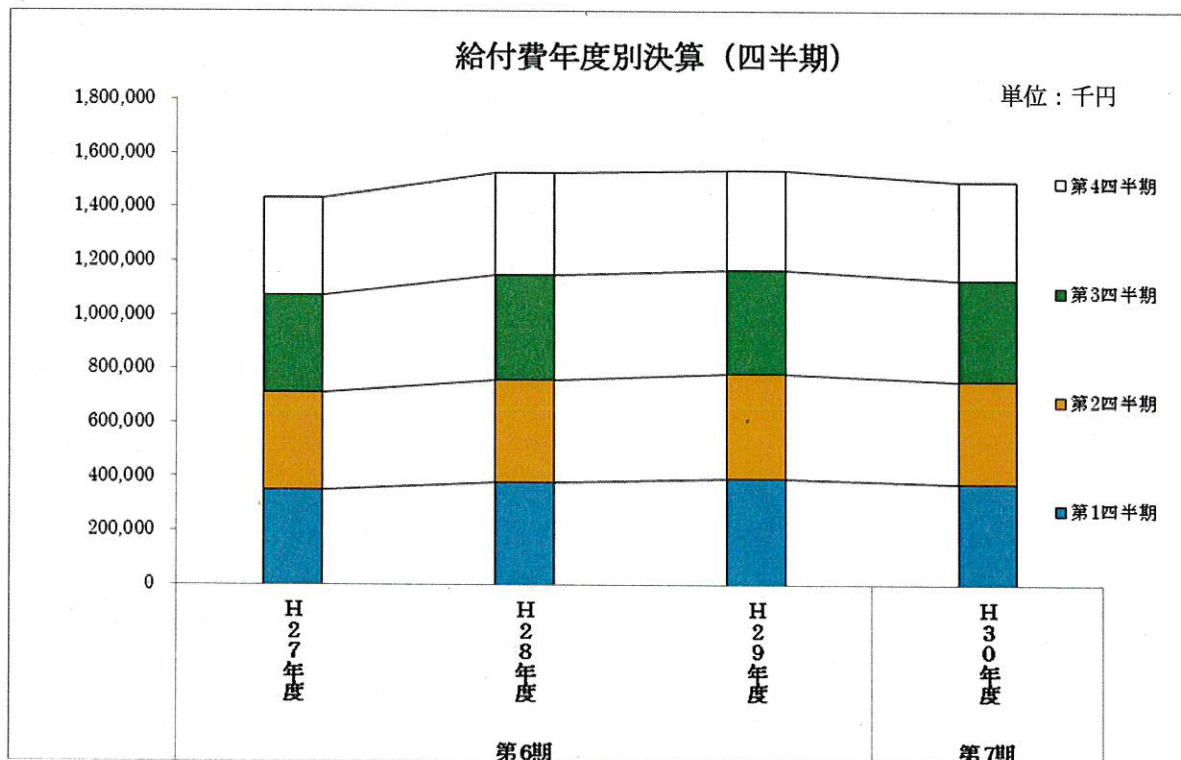
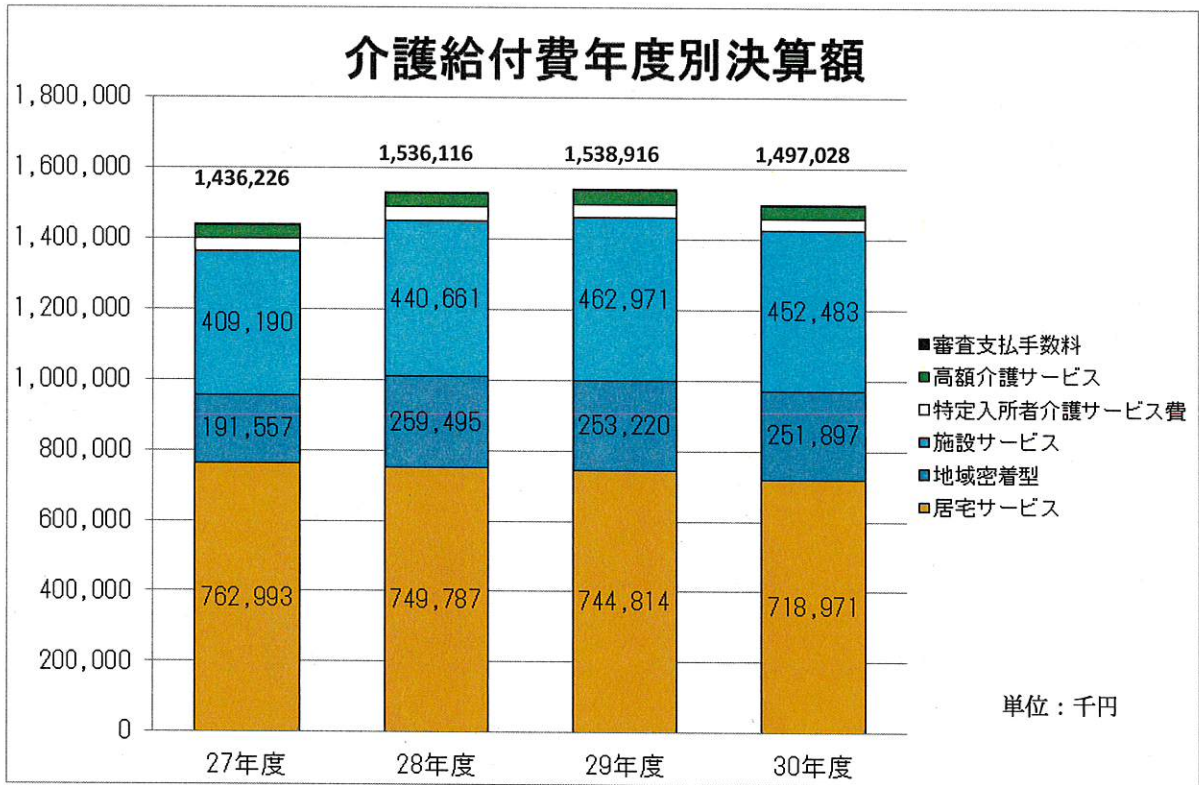
【歳出】

単位：円

		H30年度 予算現額	H30年度 決算	H29年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
総務費	総務管理費	40,775,000	39,234,402	49,469,243	▲ 10,234,841	0.79			
	徴収費	850,000	727,071	759,550	▲ 32,479	0.96			
	介護認定審査会費	13,250,000	10,558,000	12,910,086	▲ 2,352,086	0.82			
	趣旨普及費	750,000	667,610	165,942	501,668	4.02			
	介護保険運営協議会費	90,000	84,000	268,800	▲ 184,800	0.31			
小計		55,715,000	51,271,083	63,573,621	▲ 12,302,538	0.81			
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	637,030,000	601,628,123	597,155,731	4,472,392	1.01		
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型サービス給付費	250,168,000	246,290,157	248,756,097	▲ 2,465,940	0.99		
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		施設介護サービス給付費	482,136,000	452,483,300	462,971,173	▲ 10,487,873	0.98		
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		居宅介護福祉用具購入給付費	1,770,000	1,944,047	1,980,127	▲ 36,080	0.98		
		居宅介護住宅改修給付費	6,716,000	6,984,061	7,128,221	▲ 144,160	0.98		
		居宅介護サービス計画給付費	69,279,000	69,425,440	67,763,200	1,662,240	1.02		
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00		
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	22,406,000	26,221,544	54,341,663	▲ 28,120,119	0.48		
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,164,000	5,606,550	4,463,528	1,143,022	1.26		
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		介護予防福祉用具購入給付費	658,000	745,365	529,268	216,097	1.41		
		介護予防住宅改修給付費	5,932,000	6,349,762	6,520,860	▲ 171,098	0.97		
		介護予防サービス計画給付費	2,447,000	5,672,398	9,394,386	▲ 3,721,988	0.60		
	特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00			
	その他諸費	審査支払手数料	2,083,000	1,905,091	2,026,998	▲ 121,907	0.94		
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	34,480,000	32,842,007	31,526,841	1,315,166	1.04		
		高額介護予防サービス給付費	4,000	15,725	8,602	7,123	1.83		
	特定入居者サービス等費	特定入居者介護サービス費	41,572,000	35,229,960	38,325,300	▲ 3,095,340	0.92		
		特例特定入居者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00		
		特定入居者介護予防サービス費	50,000	131,740	18,010	113,730	7.31		
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入居者介護予防サービス費	10,000	0	0	0	0.00		
		高額医療合算介護サービス給付費	4,895,000	3,552,113	5,966,714	▲ 2,414,601	0.60		
		高額医療合算介護予防サービス給付費	150,000	0	38,882	▲ 38,882	0.00		
	小計		1,568,030,000	1,497,027,383	1,538,915,601	▲ 41,888,218	0.97		
	財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	53,733,000	50,396,388	21,591,120	28,805,268	2.33	
			介護予防ケアマネジメント事業費	10,893,000	7,978,720	3,814,287	4,164,433	2.09	
		一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	1,498,000	670,302	796,798	▲ 126,496	0.84	
包括的・継続的ケアマネジメント事業費			16,619,000	16,458,747	17,137,369	▲ 678,622	0.96		
包括的支援・任意事業費		任意事業費	10,399,000	9,939,383	8,974,845	964,538	1.11		
		在宅医療・介護連携推進事業	123,000	49,000	4,733,679	▲ 4,684,679	0.01		
		生活支援体制整備事業	5,529,000	5,411,703	6,676,400	▲ 1,264,697	0.81		
		認知症総合支援事業	12,725,000	12,668,720	8,011,120	4,657,600	1.58		
その他諸費		審査支払手数料	350,000	305,757	139,811	165,946	2.19		
高額介護予防サービス費相当事業費		高額介護予防サービス費相当事業費	175,000	0	5,965	▲ 5,965	0.00		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	129,000	0	0	0	0.00		
小計		112,173,000	103,878,720	71,881,394	31,997,326	1.45			
基金積立金		71,342,000	71,312,256	64,225,198	7,087,058	1.11			
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000	830,400	234,900	595,500	3.54		
		償還金	17,721,000	17,720,990	9,131,758	8,589,232	1.94		
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00		
	小計		18,271,000	18,551,390	9,366,658	9,184,732	1.98		
予備費		1,000,000	0	0	0	0.00			
歳出合計		1,826,531,000	1,742,040,832	1,747,962,472	▲ 5,921,640	1.00			
収 支			64,868,471	88,832,812			基金残高		
翌年返還金			10,254,563	17,720,990			平成29年度(平成30年度末積立) 340,650,621円		
追加交付金			2,621,393	199,435			平成30年度(平成31年度末積立) 397,885,922円		
収 支			57,235,301	71,311,257					

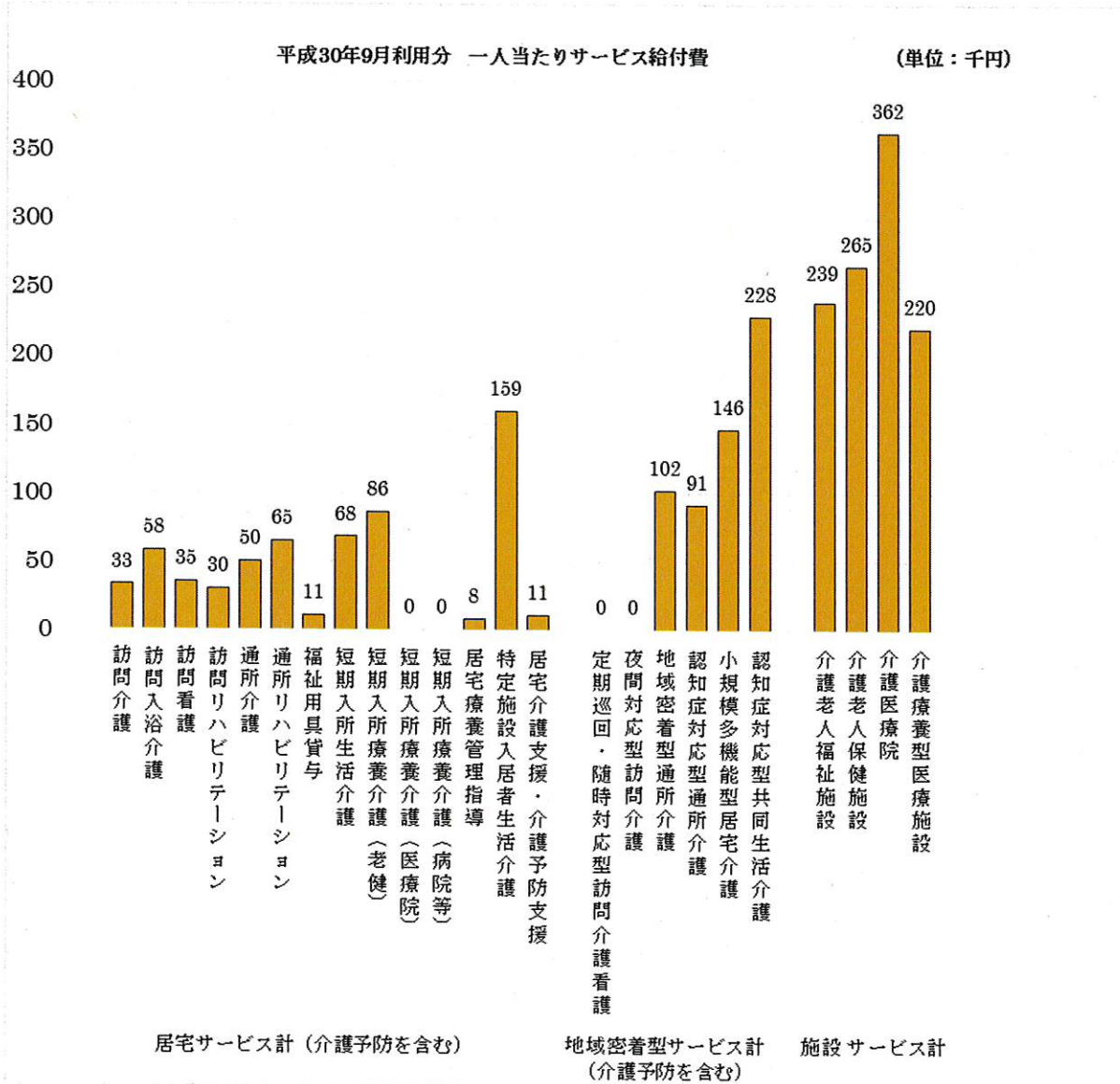
### 第3章 第7期介護給付費の状況について

高齢化に伴い認定者数が増えておりますが、平成29年度に総合事業への移行が完了し、平成29年度と比較して介護給付費は減少しています。



■サービス別1人あたり給付費（平成30年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所療養介護（老健）、短期入所生活介護が15万9千円、8万6千円、6万8千円と高く、次いで在宅サービスである通所リハビリテーションが6万5千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護が22万8千円と高くなっています。

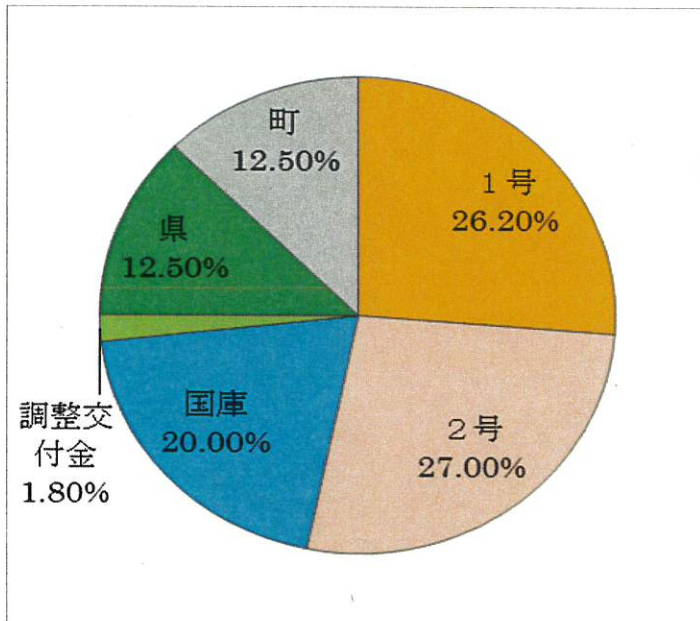


(注)平成30年9月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

### ■平成 30 年度歳入内訳

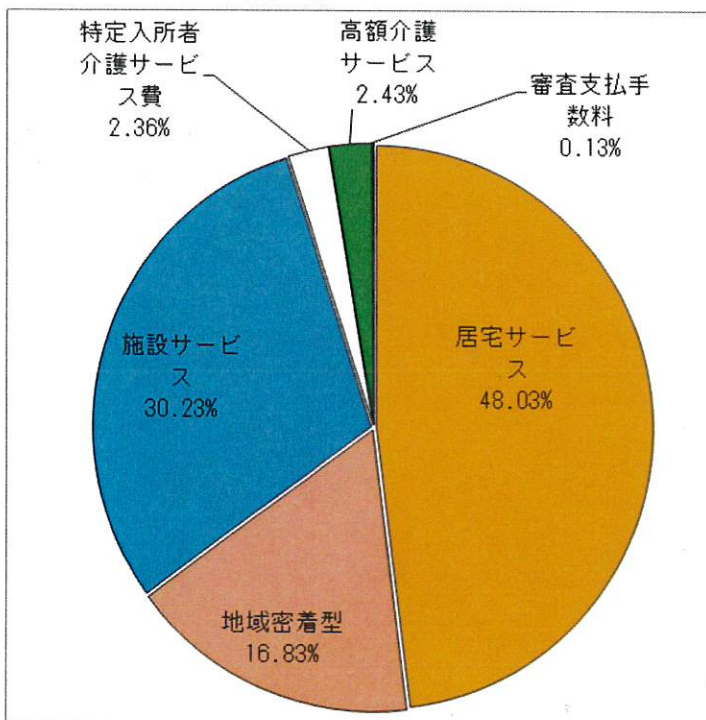
介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち1.8%の交付となり、差し引きの3.2%と合わせて実質の負担割合は26.2%となります。



\* 調整交付金 1.8%  
平成 29 年度は 1.82%

### 平成 30 年度給付費内訳



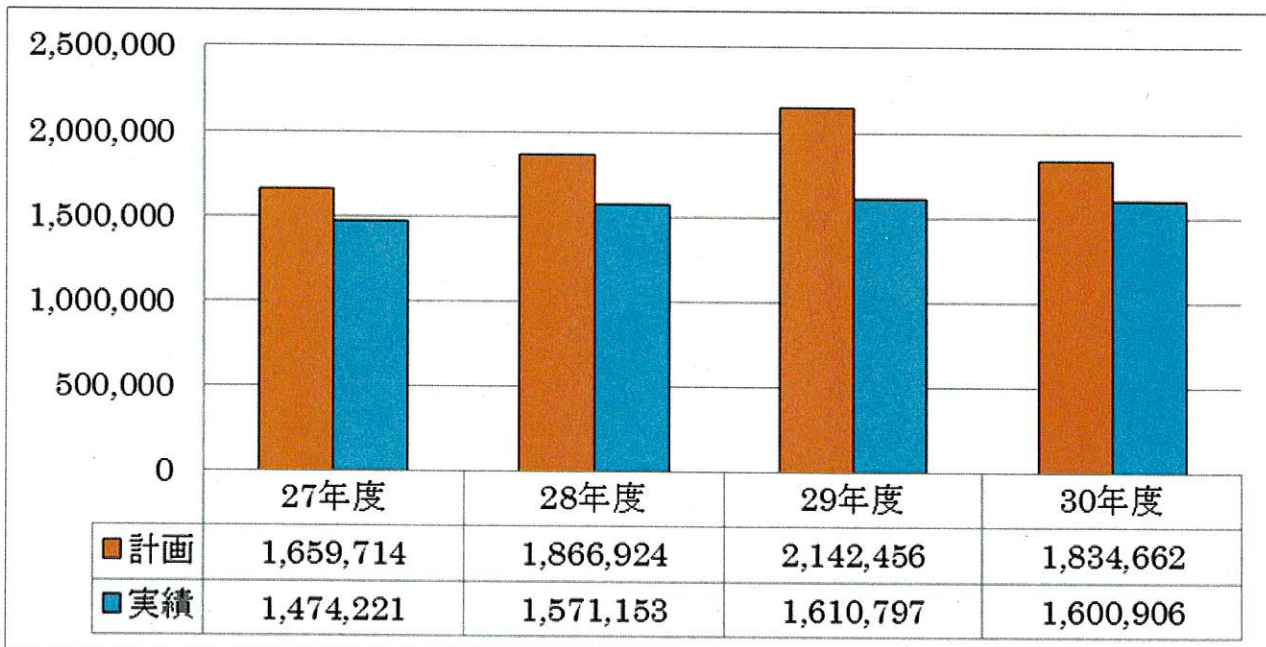
■ 第7期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H29 年度		H30 年度		H31 年度	H32 年度
	計画	実績	計画	実績	計画	計画
居宅サービス ①	1,221,626	744,814	726,674	718,971	821,496	940,840
地域密着型サービス ②	247,753	253,220	304,785	251,897	345,029	371,956
施設サービス ③	535,919	462,971	595,895	452,483	611,451	620,260
特定入所者介護(支援)サービス ④	56,721	38,343	49,498	35,362	50,415	51,526
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	28,664	37,541	42,145	36,409	49,834	49,402
審査支払手数料 ⑥	2,700	2,027	2,220	1,905	2,287	2,332
<b>保険給付費 ①～⑥の合計</b>	<b>2,093,383</b>	<b>1,538,916</b>	<b>1,721,217</b>	<b>1,497,027</b>	<b>1,880,512</b>	<b>2,036,316</b>
地域支援事業 ⑦	72,471	71,881	114,551	103,879	117,827	123,261
<b>給付費総合計 ①～⑦の合計</b>	<b>2,142,456</b>	<b>1,610,797</b>	<b>1,834,662</b>	<b>1,600,906</b>	<b>2,017,769</b>	<b>2,203,805</b>

※平成 27 年度以降の実績における給付費総合計は 2 割または 3 割負担分を含んでいるため、財政影響額を加味しない金額を記載しています。

給付費総合計 ①～⑦の合計

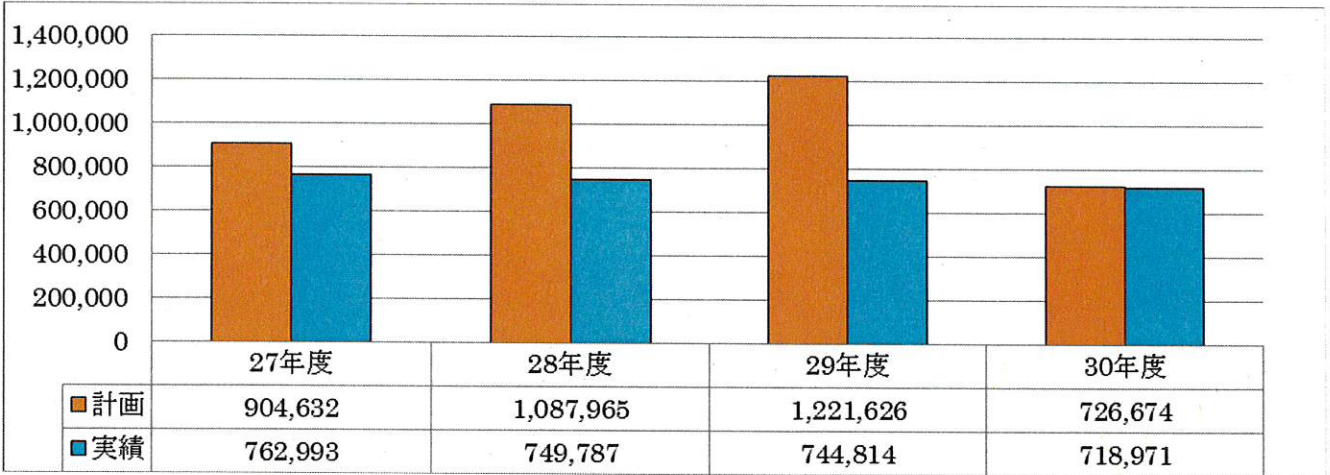


【給付費全体】

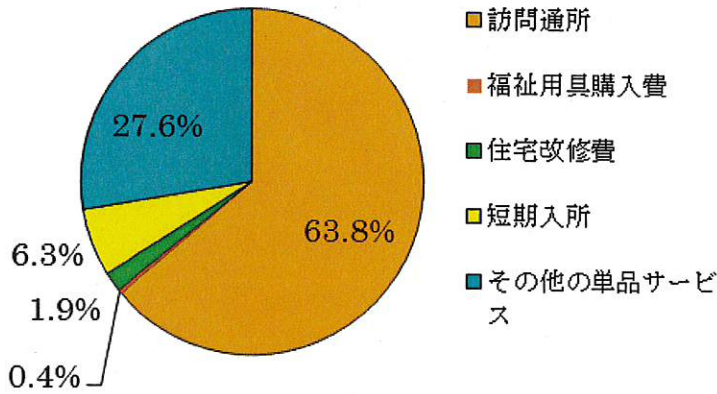
平成 30 年度給付費総合計額は前年度比 989 万円減の 16 億 90 万円です。平成 29 年度の介護予防訪問介護と介護予防通所介護の総合事業への移行に伴い、給付費が前年度比 0.6%減少しています。また、平成 30 年度の計画に対する執行率は約 87.3%で執行額は計画より 2 億 3,375 万円下回ります。

【事業別】

居宅サービス ①



平成30年度居宅サービス実績内訳



平成30年度において、居宅サービス全体としては、ほぼ計画値通りですが、前年度と比較して約3.5%減少しています。

サービス別にみると、介護予防短期入所生活（ショートステイ）が伸びており、前年実績と比較して約1.9倍に増加しています。また、介護予防居宅療養管理指導約2.1倍増加、訪問看護約15%増加など医療系サービスが増加しています。

## 居宅サービスの内訳

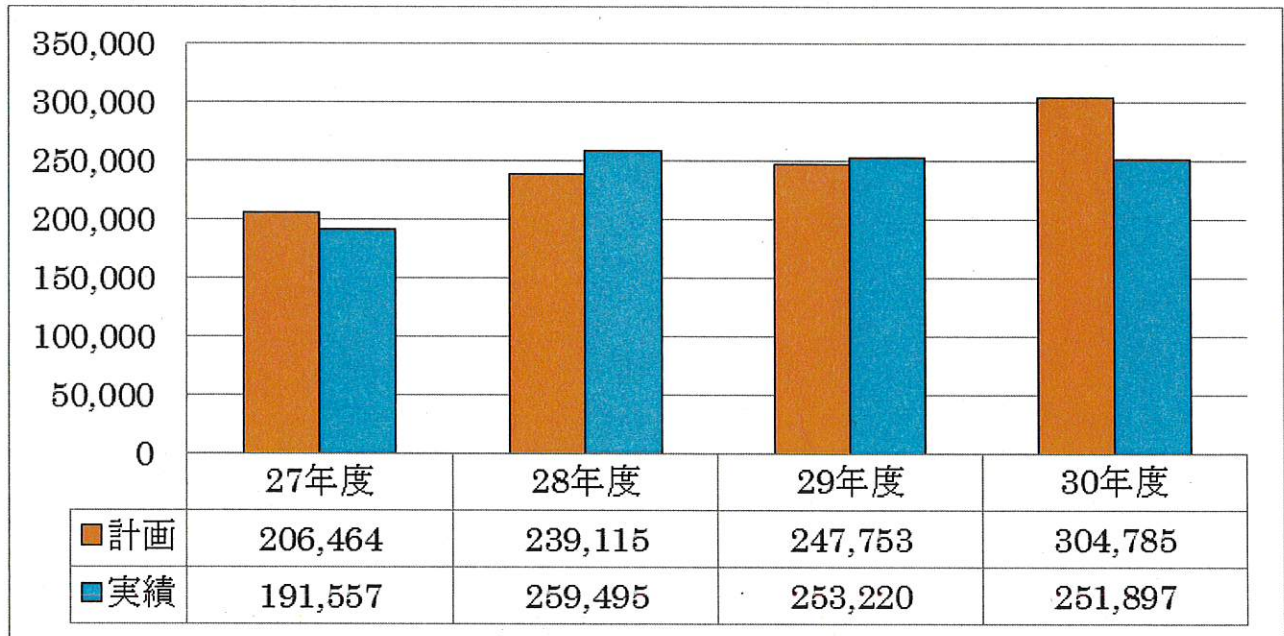
サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については計画値を下回り、昨年度実績と比較して約7%減少です。 30年度実績は、3,426件、8,943万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、ほぼ計画通りで前年実績と比較して約38%増加です。 30年度実績は、255件、306万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、ほぼ計画通りで昨年の実績と比較して約15%増加しています。 30年度実績は、1,224件、5,308万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約2%減少しています。 30年度実績は、757件、2,029万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画値を上回り、前年実績に比べて約4%増加しています。 30年度実績は、2,876件、1億6,712万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較して約3%増加です。 30年度実績は、871件、6,449万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 30年度実績は、3,635件、4,553万円です。
介護予防訪問介護（ホームヘルプ）	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。	介護予防訪問介護については、30年度以降は過誤調整のみとなり、サービス提供は総合事業にて行います。 30年度実績は、2件、4万円です。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0、実績についても0件です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約11%減少しています。 30年度実績は、165件、406万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、前年度比約33%増加です。 30年度実績は、106件、303万円です。
介護予防通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行ないます。	介護予防通所介護については、30年度以降は過誤調整のみで、サービス提供は総合事業にて行ないます。 30年度実績は、2件、5万円です。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、前年度実績比で約11%減少しています。 30年度実績は、91件、219万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、前年度実績と比較して約4%増加です。 30年度実績は、1,066件、638万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、前年度実績比で約2%減少で、ほぼ計画通りです。 30年度実績は、67件、194万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、前年度実績より約41%増加しています。 30年度実績は、29件で、75万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、ほぼ前年実績値です。 30年度実績は、68件、698万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、前年実績比約3%減少しています。 30年度実績は、61件、635万円です。
短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護は約7%増加して計画を上回り、療養介護は前年と比べ約19%減少しますがほぼ計画通りです。 30年度実績は、603件、4,481万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、計画値、前年度実績共に上回ります。 30年度実績は、20件、75万円です。

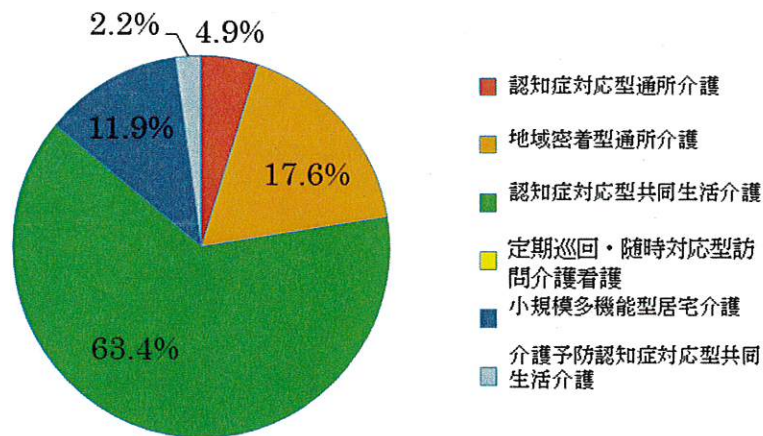


サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行ないます。	居宅療養管理指導については、前年度実績値より約18%増加しますが、計画値を下回ります。 30年度実績は、2,068件、1,670万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については増加傾向にありましたが、前年度比で約7%減少、計画値を下回ります。 30年度実績は537件、9,712万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行ないます。	介護予防居宅療養管理指導については、前年実績値、計画値共に大幅に上回ります。 30年度実績は、229件、132万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績に比べ約39%増加、計画値も上回ります。 30年度実績は、132件、841万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、ほぼ前年実績値、計画値です。 30年度実績は、5,560件、6,943万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、総合事業への完全移行のため、前年実績と比べて約40%減少し、計画値を下回ります。 30年度実績は、1,267件、567万円です。

地域密着型サービス ②



平成30年度地域密着型サービス実績内訳

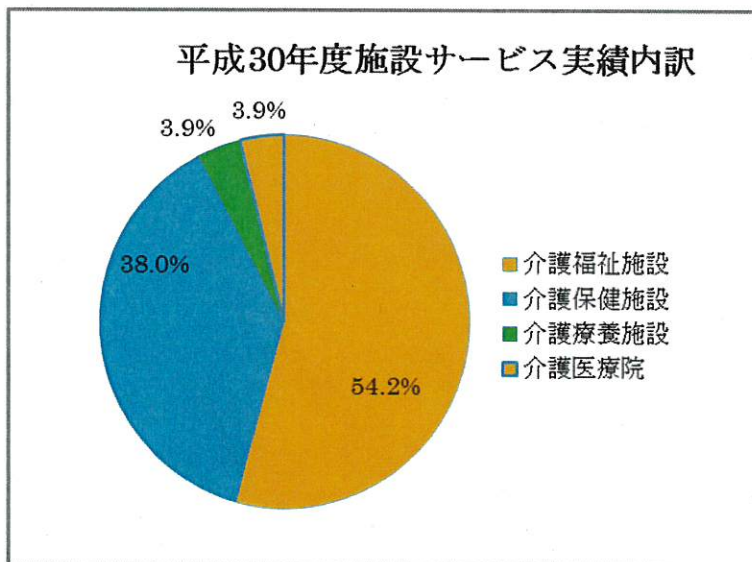
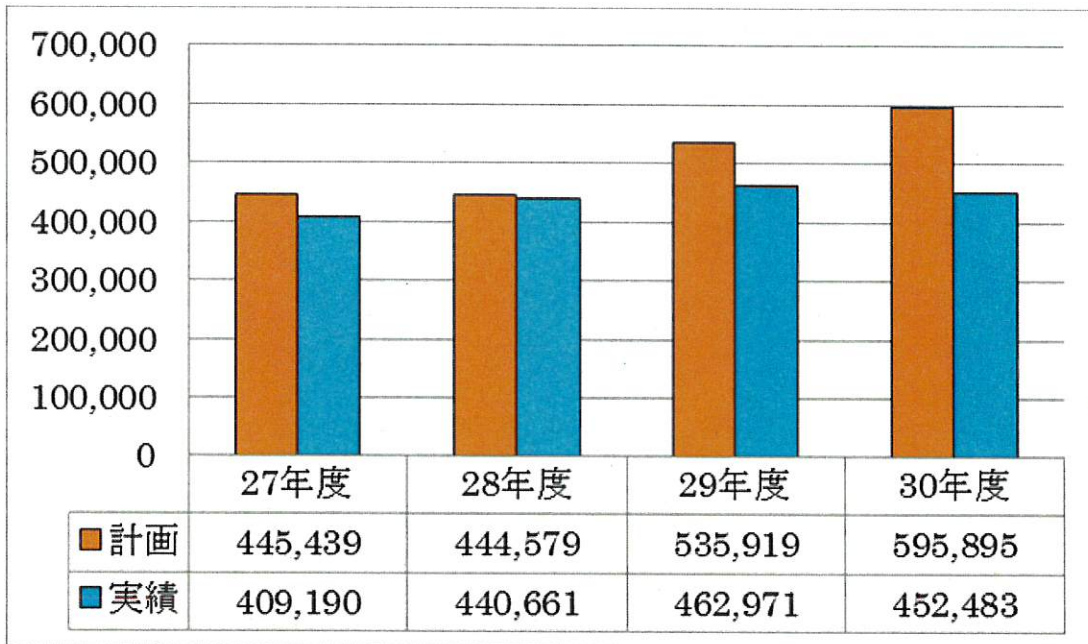


地域密着型サービス全体としては、計画を下回り、ほぼ前年実績値となります。特に認知症対応型共同生活介護（短期）、介護予防小規模多機能型居宅介護の利用が伸びています。

## 地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	30年度実績は、0件です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画0件、実績も0件です。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比約6%減少、計画を下回ります。 30年度実績は、462件、4,441万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比較して約4%減少し、計画を下回ります。 30年度実績は153件、1,210万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、前年実績と比較してほぼ横ばいで、計画値を下回ります。 30年度実績は、178件、3,002万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績よりほぼ横ばいで、計画値は下回ります。 30年度実績は、656件、1億5,810万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画0件、実績も0件です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	介護予防認知症対応型通所介護については、30年度実績は、4件、15万円です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、前年実績より約22%増加しています。 30年度実績は、78件、545万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	30年度実績は、0件、0円です。

施設サービス ③



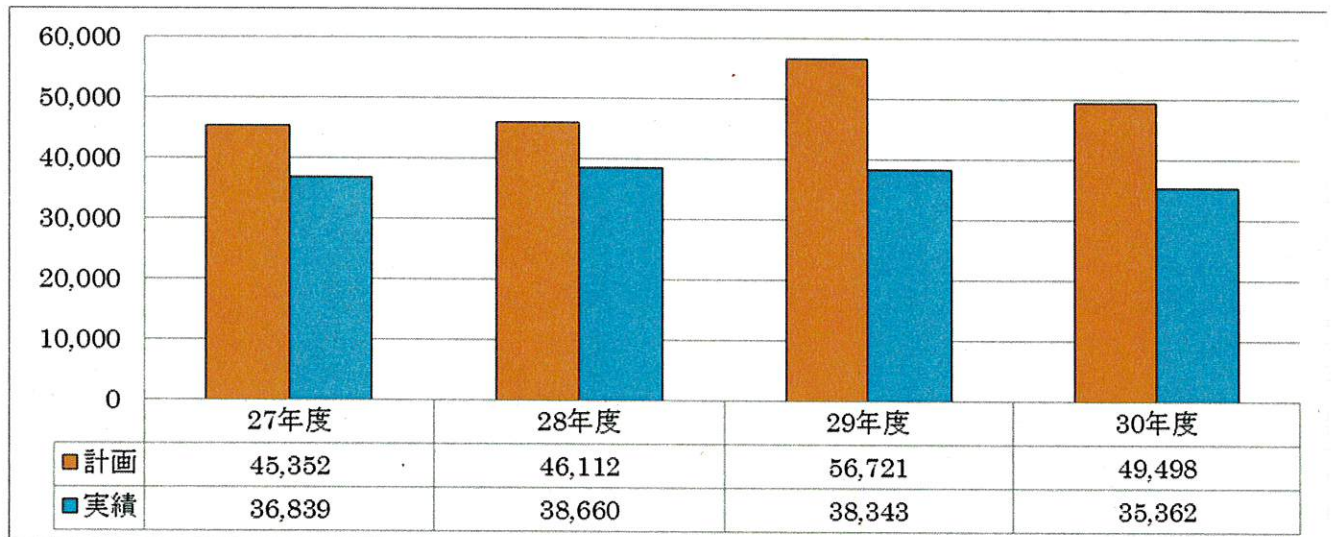
平成30年度の施設サービス全体としては、前年度と比べてほぼ横ばいになっています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約18%増加、計画値を下回ります。 30年度実績は、1,024件、2億4,542万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、前年実績との比較では約11%減少、計画値を下回ります。 30年度実績は、641件、1億7,201万円です。

<p>介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院</p>	<p>急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は平成36年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。</p>	<p>介護療養型医療施設、介護医療院については、前年度実績比で減少し、計画値を下回ります。30年度実績は、100件、3,506万円です。</p>
--	---	--

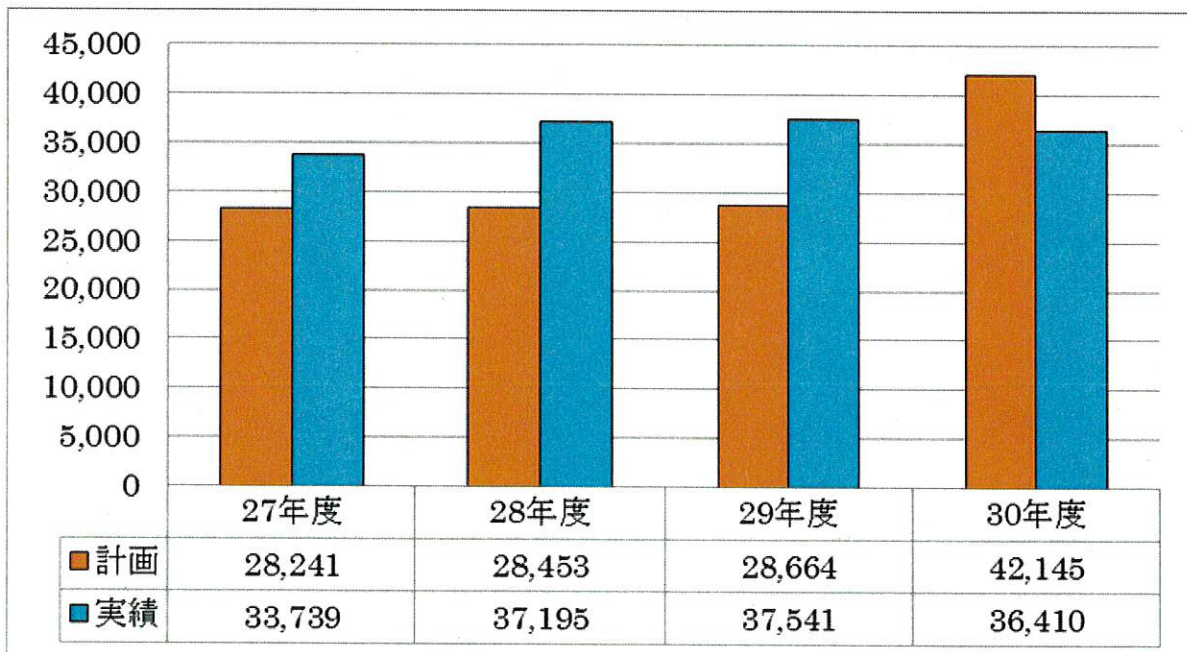
#### 特定入所者介護(支援)サービス ④



#### 特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補給給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値、前年度実績共に下回ります。30年度実績は、1,834件、3,536万円です。

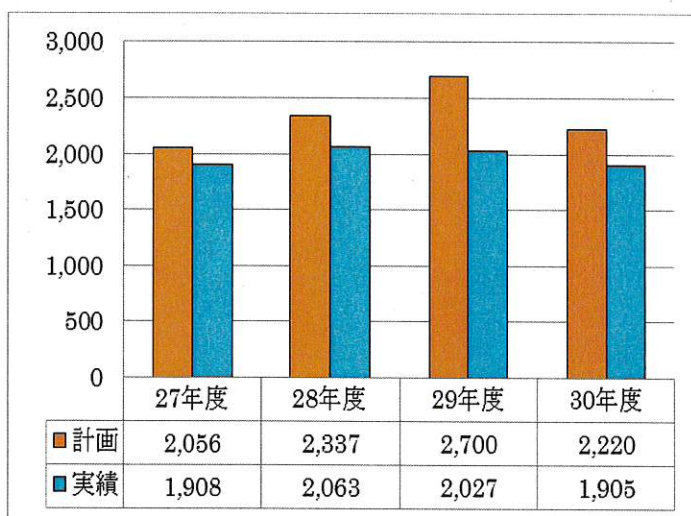
#### 高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



## 高額介護サービス費の内訳

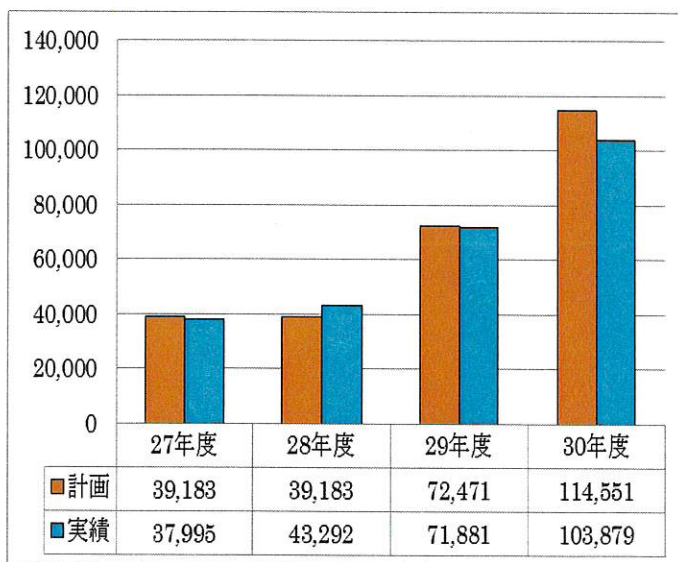
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加しています。30年度も同様です。30年度実績は、3,066件、3,286万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。30年度実績は、120件、355万円です。

## 審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回ります。30年度実績は、26,972件、191万円です。

## 地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。また、平成29年4月より総合事業が開始され、平成30年4月より要支援認定対象者については地域支援事業にて実施することとなっていることから、大幅に増加しています。30年度実績は、1億388万円です。

■第7期 介護給付費 バックデータ

単位:千円

	H29年度		H30年度			
	計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
総給付費 ①	2,005,298	1,461,005	1,627,354	1,423,349	▲ 204,005	87.5
居宅サービス計 ①-1	1,221,626	744,814	726,674	718,969	▲ 7,705	98.9
訪問通所小計	785,835	480,913	447,215	458,744	11,529	102.6
1 訪問介護	165,252	95,827	98,344	89,426	▲ 8,918	90.9
2 訪問入浴介護	8,612	2,214	3,313	3,061	▲ 252	92.4
3 訪問看護	56,192	46,076	53,575	53,077	▲ 498	99.1
4 訪問リハビリテーション	30,380	20,762	23,972	20,290	▲ 3,682	84.6
5 通所介護	279,984	160,544	137,070	167,123	30,053	121.9
6 通所リハビリテーション	93,899	62,799	67,159	64,495	▲ 2,664	96.0
7 福祉用具貸与	61,821	45,091	46,596	45,533	▲ 1,063	97.7
8 介護予防訪問介護	16,294	7,339	0	36	36	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	4,037	4,569	6,421	4,058	▲ 2,363	63.2
11 介護予防訪問リハビリテーション	1,421	2,281	1,876	3,027	1,151	161.4
12 介護予防通所介護	52,974	24,817	0	49	49	-
13 介護予防通所リハビリテーション	6,643	2,470	2,526	2,192	▲ 334	86.8
14 介護予防福祉用具貸与	8,326	6,124	6,363	6,377	14	100.2
福祉用具購入費	8,885	2,509	2,114	2,689	575	127.2
15 居宅介護福祉用具購入費	4,427	1,980	1,888	1,944	56	103.0
16 介護予防福祉用具購入費	4,458	529	226	745	519	329.6
住宅改修費	25,610	13,649	10,678	13,334	2,656	124.9
17 居宅介護住宅改修費	11,324	7,128	4,766	6,984	2,218	146.5
18 介護予防住宅改修費	14,286	6,521	5,912	6,350	438	107.4
短期入所小計	99,017	45,805	39,799	45,556	5,757	114.5
19 短期入所生活介護	74,369	29,885	26,242	31,907	5,665	121.6
20 短期入所療養介護(老健)	24,076	15,839	13,303	12,899	▲ 404	97.0
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所生活介護	572	81	254	736	482	289.8
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	14	14	-
25 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	302,279	201,938	226,868	198,646	▲ 28,222	87.6
26 居宅療養管理指導	24,860	14,168	22,732	16,700	▲ 6,032	73.5
27 特定施設入居者生活介護	147,556	102,694	114,129	96,980	▲ 17,149	85.0
28 特定施設入居者生活介護(短期)	0	1,258	0	137	137	-
29 介護予防居宅療養管理指導	461	633	591	1,324	733	224.0
30 介護予防特定施設入居者生活介護	34,036	6,028	7,255	8,408	1,153	115.9
31 居宅介護支援	76,494	67,763	68,843	69,425	582	100.8
32 介護予防支援	18,872	9,394	13,318	5,672	▲ 7,646	42.6
33 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	247,753	253,220	304,785	251,897	▲ 52,888	82.6
34 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,681	0	5,482	0	▲ 5,482	0.0
35 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
36 地域密着型通所介護	17,365	47,266	52,687	44,411	▲ 8,276	84.3
37 認知症対応型通所介護	5,307	12,608	14,402	12,104	▲ 2,298	84.0
38 小規模多機能型居宅介護	40,097	30,586	40,786	30,025	▲ 10,761	73.6
39 認知症対応型共同生活介護	172,303	157,299	180,598	158,095	▲ 22,503	87.5
40 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
41 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	997	0	1,656	1,656	-
42 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
43 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	153	153	-
44 介護予防小規模多機能型居宅介護	0	4,464	10,830	5,453	▲ 5,377	50.4
45 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
46 介護予防認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	535,919	462,971	595,895	452,483	▲ 143,412	75.9
47 介護福祉施設	283,738	208,741	285,054	245,415	▲ 39,639	86.1
48 介護保健施設	189,039	194,125	233,048	172,005	▲ 61,043	73.8
49-1 介護医療院	63,142	60,105	77,793	17,496	▲ 60,297	22.5
49-2 介護療養型施設	0	0	0	17,567	17,567	-
特定入所介護(支援)サービス ④	56,721	38,343	49,498	35,362	▲ 14,136	71.4
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	28,664	37,541	42,145	36,410	▲ 5,735	86.4
保険給付費 ①、④、⑤の合計	2,090,683	1,536,889	1,718,997	1,495,121	▲ 223,876	87.0
地域支援事業 ⑥	72,471	71,881	114,550	103,879	▲ 10,671	90.7
50 介護予防・日常生活支援総合事業	34,254	26,348	77,356	59,351	▲ 18,005	76.7
51 任意事業・包括的支援事業	38,217	45,533	37,194	44,528	7,334	119.7
審査支払手数料 ⑦	2,700	2,027	2,220	1,905	▲ 315	85.8
給付費総合計 ①~⑦の合計	2,165,854	1,610,797	1,835,767	1,600,905	▲ 234,862	87.2





■ 総合事業 バックデータ

単位： 件、千円

	H29年度実績		H30年度実績	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	<b>2,084</b>	<b>25,391,260</b>	<b>4,535</b>	<b>58,375,108</b>
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	395	5,322,438	925	37,363,140
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	852	16,254,535	1,849	13,033,248
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費 (支援相当)	828	3,771,258	1,739	7,868,942
6 介護予防ケアマネジメント費 (事業対象者)	9	43,029	22	109,778
<b>審査支払手数料②</b>	<b>2,008</b>	<b>139,811</b>	<b>4,497</b>	<b>305,757</b>
7 審査支払手数料 (総合事業分)	1,176	83,206	2,755	187,442
8 審査支払手数料 (介護予防ケアマネジメント分)	832	56,605	1,742	118,315
<b>高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③</b>	<b>1</b>	<b>5,965</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
9 高額介護予防サービス費相当事業費	1	5,965	0	0
10 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	0	0
<b>総合事業 ①～③の合計</b>	<b>4,093</b>	<b>25,537,036</b>	<b>9,032</b>	<b>58,680,865</b>

## 第4章 平成30年度 介護保険料について

### 第7期平群町介護保険料（平成30年度～令和2年度）

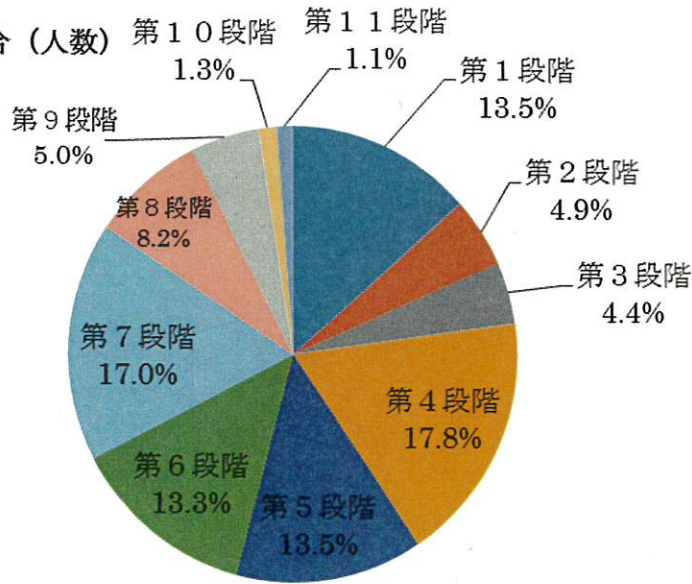
所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税被害で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	28,000円 (23,300円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	40,400円 (32,600円)
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	43,500円 (42,000円)
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	52,800円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	62,200円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	74,600円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	80,900円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	93,300円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	105,700円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	115,100円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	124,400円

※()内は令和元年度の保険料

### 平成30年度当初賦課状況（全体）

所得段階	人数(人)	割合(%)	保険料額(円)	割合(%)
第1段階	952	13.5	26,508,400	5.8
第2段階	347	4.9	13,981,700	3.1
第3段階	309	4.4	13,365,300	2.9
第4段階	1,254	17.8	66,000,000	14.4
第5段階	954	13.5	59,115,600	13.0
第6段階	940	13.3	69,881,200	15.3
第7段階	1,196	17.0	96,499,900	21.1
第8段階	578	8.2	53,724,800	11.8
第9段階	352	5.0	36,968,300	8.1
第10段階	92	1.3	10,550,800	2.3
第11段階	80	1.1	9,827,500	2.2
合計	7,054	100	456,423,500	100

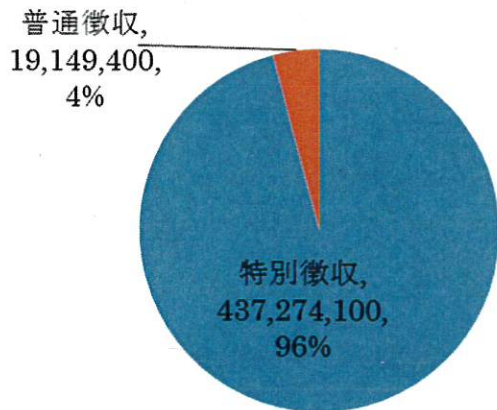
H30  
所得段階別割合 (人数)



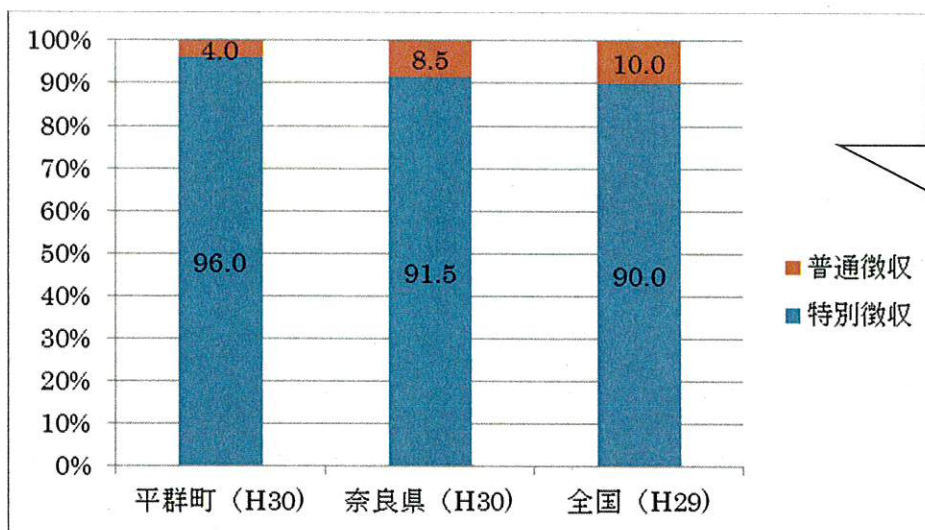
所得段階別割合では、第4段階が17.8%と最も多く、次いで第7段階が17.0%、第5段階、第6段階が13.5%、13.0%などとなっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約46%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較

平群町第1号保険者賦課状況



全体で4億3,727万4,100円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ96%と4%となります。

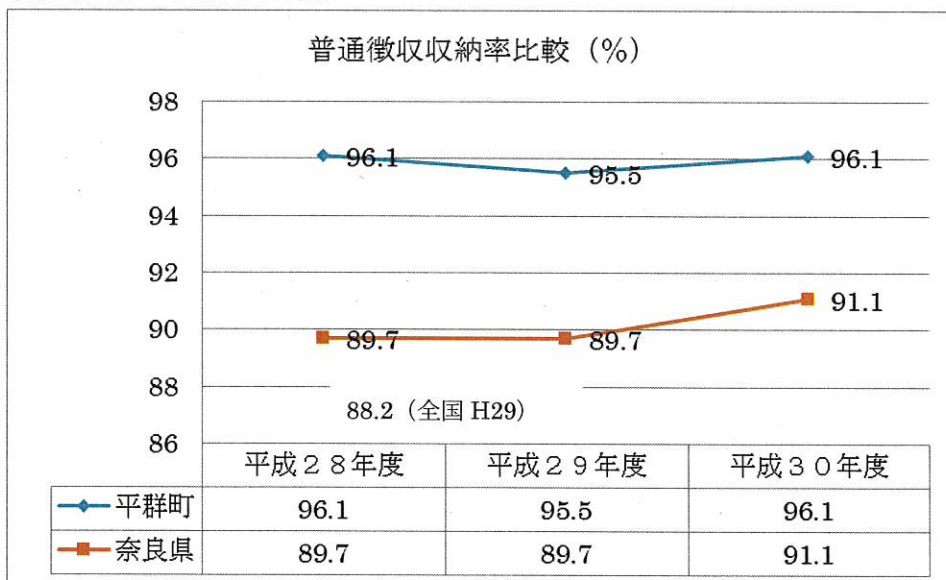


奈良県・全国と比較すると平群町は特別徴収の割合が少し高くなっています。

収納状況 (令和元年5月末現在)

平成30年	調定額(円)	収入済額		未納(円)	収納率(%)
		純収入(円)	還付未済(円)		
普通徴収	26,122,200	25,128,200	19,300	994,000	96.1
特別徴収	431,559,600	431,745,000	185,400	0	100

普通徴収の収納率比較

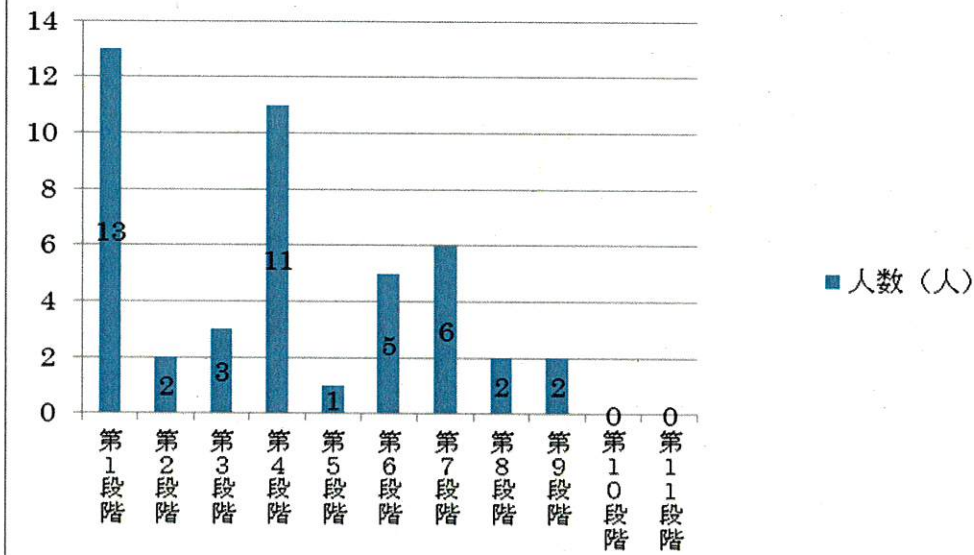


各年度を比較すると96%前後で推移していることが分かります。普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

滞納状況（平成30年度分）

所得段階	人数（人）	人数割合（％）	滞納額（円）
第1段階	11	27.5	221,600
第2段階	2	5.0	45,700
第3段階	1	2.5	15,700
第4段階	13	32.5	572,500
第5段階	3	7.5	117,500
第6段階	2	5.0	43,800
第7段階	6	15.0	329,100
第8段階	1	2.5	11,700
第9段階	1	2.5	79,800
第10段階	0	0.0	0
第11段階	0	0.0	0
合計	40	100	1,437,400

段階別滞納者人数（人）



世帯非課税の場合、第1段階で滞納者の人数が多くなっています。世帯課税の場合は第4段階で滞納者の人数が多くなっています。

滞納処分状況

督促状送付  
納期限より20日経過時  
延人数 422人  
(平成30年度分)

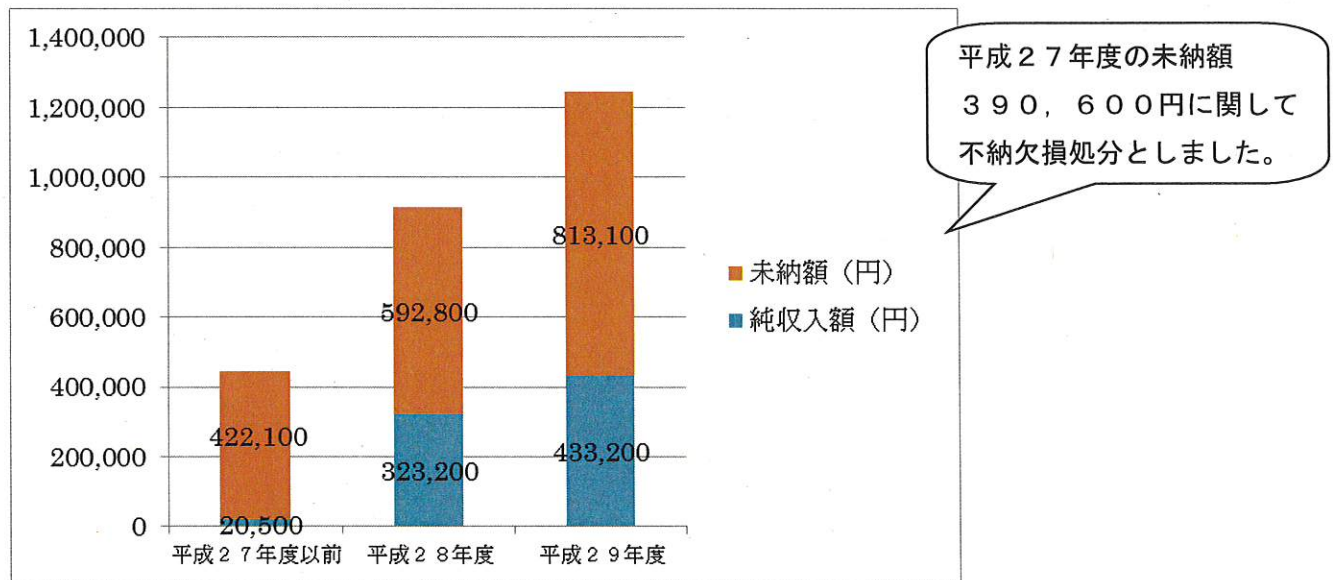
催告書送付 年2回実施  
6月…H28 26人送付  
H29 39人送付  
11月…H28 6人送付  
H29 13人送付  
H30 37人送付

差押実施 …3件  
分納誓約 …3件  
交付要求 …0件

過年度分の収納状況について

	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	合計
調定額(円)	442,600	916,000	1,246,300	2,604,900
純収入額(円)	20,500	323,200	433,200	776,900
未納額(円)	422,100(※)	592,800	813,100	1,828,000
未納件数	8	97	115	220

※平成26年度で分納誓約している介護保険料は不納欠損せず、未納として計上しています。



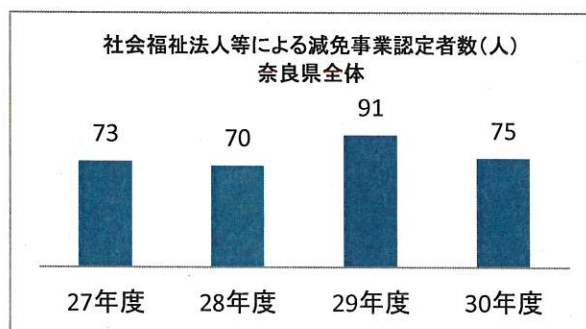
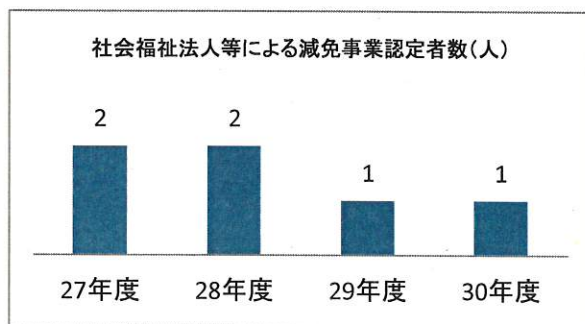
## 低所得利用者に対する介護サービス利用料軽減事業について

### 1. 社会福祉法人等による利用者負担の減免

目的	社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が低所得者で特に生計が困難である者に対し利用者負担を減免する。	
対象サービス	訪問介護・通所介護・短期入所・特別養護老人ホーム	
対象者	利用者負担段階が第1段階(生活保護受給者を除く)、第2段階で前年の世帯収入が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。	
自己負担割合	平成21年度～22年度	7.2%
	平成23年度～	7.5%

#### 実績

	27年度	28年度	29年度	30年度
認定者数	2	2	1	1
負担額(県)	0	0	0	0
負担額(町)	0	0	0	0

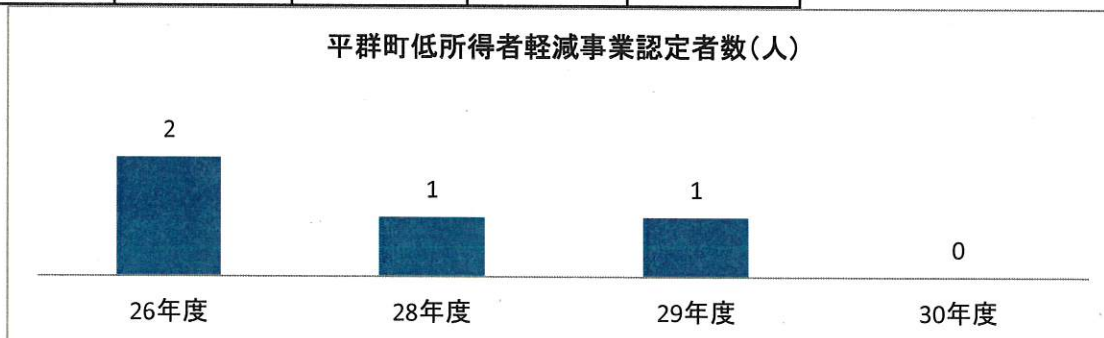


### 2. 平群町低所得利用者負担軽減事業

目的	低所得者の負担を軽減することで、経済的・精神的負担を軽減するとともに、居宅におけるサービスの利用増進を図る。	
対象サービス	訪問介護・訪問看護・訪問入浴・訪問リハビリ・通所介護・通所リハビリ・短期入所生活介護・短期入所療養介護	
対象者	利用者負担段階が第1段階(生活保護受給者を除く)、第2段階で前年の世帯収入額が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。	
自己負担割合	平成21年度～22年度	7.2%
	平成23年度～	7.5%

#### 実績

	26年度	28年度	29年度	30年度
認定者数	2	1	1	0
事業費	53,873	25,939	0	0





## 特定入所者介護(介護予防)サービスについて《負担限度額認定》

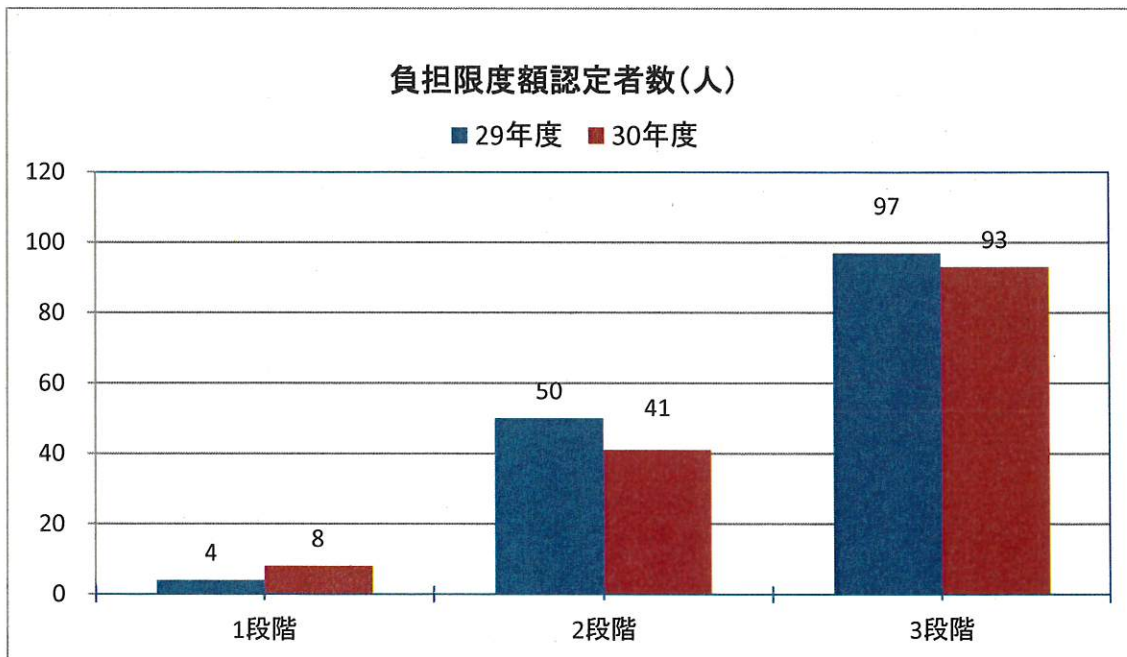
- 目的 市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される
- 対象サービス 指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院
- 対象者 市町村民税世帯非課税等の低所得者 (平成27年8月制度改正により資産要件追加)

利用者負担段階	利用者負担段階	居住費等の負担限度額				食費の負担限度額
		ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室	
第1段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820	490	490 (320)	0	300
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入金額+非課税年金収入額の合計が80万円以下の人	820	490	490 (420)	320 (H27.4~370)	390
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階が第2段階以外の人	1,310	1,310	1,310 (820)	320 (H27.4~370)	650

※介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額は( )内の金額となります。

### 実績

	認定者数			
	1段階	2段階	3段階	事業費
29年度	4	50	97	38,343,310
30年度	8	41	93	35,361,700



令和元年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

			令和元年度	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	443,545,000	
		普徴現年分	29,466,000	
		滞納繰越分	500,000	
	小計		473,511,000	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	286,631,000
			保険給付費過年度分	1,000
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	30,077,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		14,139,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		16,554,000
		保険者機能強化推進交付金		3,414,000
		市町村システム改修費国庫補助金		1,000
	小計		350,817,000	
支払基金交付金	介護給付費交付金		現年度分	432,101,000
			過年度分	1,000
	地域支援事業支援交付金		現年度分	19,088,000
		小計	451,190,000	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	233,487,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,836,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		8,277,000
小計		250,601,000		
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	200,043,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,836,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		8,277,000
		その他一般会計繰入金	職員給与等繰入金	28,511,000
			低所得者保険料軽減分	2,967,000
	事務費繰入金		24,211,000	
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	1,000,000	
小計		273,846,000		
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	50,000
			過料	1,000
	預金利子			1,000
	雑入	延滞処分金		1,000
		弁償金		1,000
		違約金及び延納利息		1,000
		第三者納付金		1,000
		不正利得徴収金		1,000
		長寿社会づくりソフト事業費交付金		1,400,000
	雑入		16,000	
小計		1,473,000		
歳入合計			1,801,519,000	

【歳出】

単位:円

			令和元年度
総務費	総務管理費		37,839,000
	徴収費		860,000
	介護認定審査会費		14,025,000
	趣旨普及費		27,000
	介護保険運営協議会費		90,000
小計		52,841,000	
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	606,424,000
		特例居宅介護サービス給付費	10,000
		地域密着型サービス給付費	281,133,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	10,000
		施設介護サービス給付費	501,215,000
		特例施設介護サービス給付費	10,000
		居宅介護福祉用具購入給付費	1,803,000
		居宅介護住宅改修給付費	6,795,000
		居宅介護サービス計画給付費	71,011,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	20,901,000
		特例介護予防サービス給付費	10,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	7,574,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000
		介護予防福祉用具購入給付費	557,000
		介護予防住宅改修給付費	5,158,000
		介護予防サービス計画給付費	7,917,000
	特例介護予防サービス計画給付費	10,000	
	その他諸費	審査支払手数料	2,156,000
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	38,754,000
		高額介護予防サービス給付費	120,000
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	42,125,000
		特例特定入所者介護サービス費	10,000
		特定入所者介護予防サービス費	50,000
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入所者介護予防サービス費	10,000
		高額医療合算介護サービス給付費	6,419,000
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護予防サービス給付費	152,000
小計		1,600,356,000	
保健福祉事業費			3,514,000
財政安定化基金拠出金			0
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	54,955,000
		介護予防ケアマネジメント事業費	8,941,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,272,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,104,000
	包括的支援・任意事業費	任意事業費	11,185,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	54,000
		生活支援体制整備事業	6,411,000
		認知症総合支援事業	14,125,000
	地域ケア会議推進事業費		120,000
	その他諸費	審査支払手数料	339,000
高額介護予防サービス費相当事業費		59,000	
高額医療合算サービス費相当事業費		129,000	
小計		113,694,000	
基金積立金			29,563,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000
		償還金	1,000
		第1号被保険者還付加算金	50,000
小計		551,000	
予備費			1,000,000
歳出合計			1,801,519,000